

令和3年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日)

概 要	名 称	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構		所在地	宮崎市旭1丁目2番2号		
	電話番号	0985-20-1830		ホームページ	http://www.mk-suishin.or.jp		
	設立年月日	平成12年4月1日	代表者	理事長 明利 浩久	県所管部・課	県土整備部 技術企画課	
	総出資額	30,000 千円		県出資額	20,000 千円	県出資比率	66.7%
	設立目的	宮崎県及び市町村が発注する公共事業の円滑で適正な執行を支援するとともに、建設事業の技術水準の向上を図ることにより、良質な社会資本の整備を推進する。					
	特記事項	公共事業の適正な執行と品質確保の一層の推進を図るため、国（自治省（現総務省）、建設省（現国土交通省））や県内市町村からの要請を受けて設立された。 また、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行を受け、公共工事の適切な施行や品質の確保等について、より一層の対応が求められており、県及び市町村を支援する機関としての役割が増大している。					

内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度
改革 工程	①公社等のあり方見直し	(計画)県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。 (実績)積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行った。	(計画)県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。 (実績)積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行った。	(計画)県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。
	経営・事業運営改善	(計画)第5次経営計画(平成30年度策定・令和元年度より実施)の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金等を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業やデータベースの構築に取り組む。 (実績)計画した事業量を確保することができた。特定費用準備資金等を活用し、助成事業やデータベース構築に取り組んだ。	(計画)第5次経営計画の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金等を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業に引き続き取り組む。 (実績)新型コロナウイルスの感染拡大に伴う研修開催回数の減のため、研修延べ受講者数については計画目標値の約51%にとどまる結果となったが、それ以外については、計画した事業量を確保することができた。特定費用準備資金等を活用し、助成事業やデータベース構築に取り組んだ。	(計画)第5次経営計画の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金等を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業に引き続き取り組む。
	②公社等の経営見直し	財務改善	県内市町村支援事業の強化 収支相償等公益法人財務基準の的確な遵守	(計画)市町村支援の柱となるアセットマネジメント支援事業(道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画改訂業務)について引き続き支援を行い、点検結果や補修履歴に係るデータベースの構築を進め、2巡目点検に向けた市町村支援の拡大及び充実を図る。 (実績)市町村支援においては、道路施設等定期点検業務、橋梁長寿命化修繕計画改訂業務、点検結果や補修履歴の電子データ化等18市町村の支援を行った。また、令和2年度より新たに、1市1町より、点検業務等を受託することとなった。収支相償においては、特定費用準備資金を積み増しし、事業の拡大を行った。
組織等適正化	業務量の増大や新たな事業に対応できる職員数適正化の検討	(計画)市町村からの要望に対応できる体制づくりについて、新たなプロパー職員の採用を含め、十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。 (実績)積算等業務や支援業務の一層の充実を図るため、令和2年度から支援担当の課長補佐を配置するとともに、新たに若手2名のプロパー職員を採用するなど、将来を見据えた体制づくりを検討した。	(計画)市町村からの要望に対応できる体制づくりについて、新たなプロパー職員の採用を含め、十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。 (実績)積算等業務や支援業務の一層の充実を図るため、令和2年度から支援担当の課長補佐を配置するとともに、新たに若手2名のプロパー職員を採用するなど、将来を見据えた体制づくりを図った。	(計画)市町村からの要望や積算業務成果品の精度向上を図るため、対応できる体制づくりについて新たなプロパー職員の採用を含め、十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員の役職員就任・派遣の見直し検討	(計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要があり、引き続き、必要な県派遣職員を確保するとともに、そのあり方等について、検討していく。 (実績)削減無し	(計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要があり、引き続き、必要な県派遣職員を確保するとともに、そのあり方等について、検討していく。 (実績)県職員の派遣が1名減となった。	(計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要があり、引き続き、必要な県派遣職員を確保するとともに、そのあり方等について、検討していく。
	財政支出見直し	県への財政依存率の低減	(計画)アセットマネジメント支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、データベースの構築を進め、市町村からの業務受託の増加を図る。 (実績)アセットマネジメント支援事業について、18市町村の支援を行った。	(計画)アセットマネジメント支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、データベースの構築を進め、市町村からの業務受託の増加を図る。 (実績)アセットマネジメント支援事業について、24市町村の支援を行った。	(計画)アセットマネジメント支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、構築しているデータベースを活用し、市町村からの業務受託の継続拡大を図る。
	④ 情報公開推進	法令等の規定による情報公開規定の遵守 ホームページでの情報公開の充実	(計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。 (実績)法令等の規定に則り、ホームページでの情報公開や理事会議事録等の備え置きを行った。	(計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。 (実績)法令等の規定に則り、ホームページでの情報公開や理事会議事録等の備え置きを行った。	(計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。

	(人)	令和2年度				令和3年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	10	1	3	6	10	1	3	6
	常勤	3	1	2	0	3	1	2	0
	非常勤	7	0	1	6	7	0	1	6
	職員数	16	6	0	10	17	6	0	11
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	254,610	298,940	317,920	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等	・事務所は企業局から貸借しているが、貸借料については1/2の減免を受けている。								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	積算等事業	土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務	265,652	179,170	委託料
②	施工管理事業	土木建築工事の施工体制点検等	35,857	42,518	委託料
③	電算事業	土木工事積算システムの運用管理	4,928	1,085	委託料
④	新技術・新工法等各種情報提供事業	建設事業に関する新技術・新工法等各種情報の提供	4,434	7,096	委託料
⑤	資格取得支援事業	県内建設産業若年技術者等の資格取得の支援業務	4,456	7,049	委託料

実施事業	① 積算等事業（土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務） ② 施工管理事業（施工体制点検業務及び土砂災害警戒区域等照査業務） ③ 電算事業（県及び市町村の土木工事積算システムの運用、管理） ④ 市町村工事検査支援事業（市町村工事の完成検査支援等の補助業務） ⑤ 県内建設関係業者への研修等事業（県内建設関係業者へ公共事業に関する研修及び図書「土木工事共通仕様書」を販売） ⑥ 資格取得支援事業（若年建設技術者等の育成を図るため、資格取得の支援事業に取り組む建設業者等を支援） ⑦ 新技術・新工法等各種情報提供事業（建設事業に関する新技術、新工法等各種情報の提供） ⑧ アセットマネジメント支援事業（県内市町村の道路施設等定期点検業務の支援） ⑨ その他（その他県及び市町村の公共工事の執行に係る支援業務）							
	活動指標	指標名	算式（単位）	令和2年度			令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		① 積算等事業受託数	(工区)	120	178	148.3%	120	120
	② 市町村等からの相談件数	(件)	80	70	87.5%	80	80	
	③ 研修延べ受講者数	(人)	1,900	966	50.8%	1,900	1,900	
指標の設定に関する留意事項	活動指標①（積算等事業の受託数）については、機構の主要事業である積算等事業の状況を判断するための目標値設定を行ったものである。 活動指標②（市町村等からの相談件数）については、市町村支援の基本である技術相談業務を積極的に実施するため目標値設定を行ったものである。							

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	625,203	515,287	772,644	資産	710,103	786,688	1,050,221
	556,929	510,808	709,731	流動資産	311,307	392,707	591,313
	68,274	4,480	62,913	固定資産	398,796	393,981	458,908
	25	181	0	負債	181,811	253,755	454,397
	0	0	0	流動負債	157,801	231,918	427,210
	25	181	0	固定負債	24,010	21,838	27,187
	68,299	4,661	62,913	正味財産	528,292	532,932	595,824
	21	21	21	指定正味財産	30,000	30,000	30,000
	68,278	4,640	62,892	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000
	430,014	498,292	502,932	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	498,292	502,932	565,824	一般正味財産	498,292	502,932	565,824
	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	30,000	30,000	30,000	(うち特定資産への充当額)	317,381	310,423	364,406
	30,000	30,000	30,000				
	528,292	532,932	595,824				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 収支バランス	経常収益／経常費用×100(%)	100.0	108.9	108.9%	100.0	100.0
	※ 令和2年度 実績値の算式	772,644千円／709,731千円×100					
② 正味財産増減率	当年度正味財産／前年度正味財産×100(%)	100.0	111.8	111.8%	100.0	100.0	
※ 令和2年度 実績値の算式	595,824千円／532,932千円×100						
③ 市町村等からの収入比率（自己収入含む）	(経常収益－県委託料)／経常収益×100(%)	50.0	58.9	117.7%	50.0	50.0	
※ 令和2年度 実績値の算式	(772,644千円－317,920千円)／772,644千円×100						
指標の設定に関する留意事項	財務指標①（収支バランス）及び③（市町村等からの収入比率）は、公益財団法人に移行したことを受けて、根拠となる数字を正味財産増減計算書から用いた算式により評価する目標値設定にしたものである。 財務指標②（正味財産増減率）は、経営状況を見る上での正味財産の増減を評価する目標値設定にしたものである。 また、財務指標③については、アセットマネジメント支援事業の増加により市町村からの収入比率が増加傾向にあることから、市町村が発注する公共事業へのさらなる支援を図るため、目標値を50%としたものである。						

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等 自己評価	令和元年度に積み立てた特定費用準備資金等を活用し、機構周年事業、アセットマネジメント支援事業及び宮崎「ひと・まち・みらい」づくりに関する研究・活動等助成事業を実施した。これらの資金を活用しさらなる事業の推進を図る。 また、アセットマネジメント支援事業については、令和2年度より新たにえびの市及び川南町の1市1町から受託することとなり、業務委託の拡充が図られた。 引き続き、県や市町村から受託する公共工事の円滑化支援事業を的確に実施してまいりたい。				県所管部課 二次評価	活動内容については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から研修の回数や規模を縮小せざるを得なかったため、研修受講者数が目標の約半分にとどまったが、積算等事業では目標値を大幅に上回るなど積極的に事業を実施しており、評価できる。 財務内容については、全ての指標の目標値を達成し、さらに災害等緊急時に市町村を支援するための特定費用準備資金の積立を行うなど、健全な財務体質を維持しており評価できる。 今後も収支バランスを保つ経営に努めるとともに、市町村支援の充実を図ることを期待する。																
	評価 (A, 良好, B ほぼ良好, C や課題あり, D 課題多い)	改革工程 A	活動内容 A	財務内容 A	組織運営 A	評価 (A, 良好, B ほぼ良好, C や課題あり, D 課題多い)	改革工程 A	活動内容 A	財務内容 A	組織運営 A													
	目標 達成度	<table border="1" style="display: none;"> <caption>目標達成度 (目標達成率)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>150%</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>110%</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>110%</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>110%</td> </tr> </tbody> </table>				指標	達成率 (%)	活動指標①	150%	活動指標②	80%	活動指標③	50%	財務指標①	110%	財務指標②	110%	財務指標③	110%	公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、新型コロナウイルス感染症の影響により研修延べ受講者数が減となっているものの、積算の受託業務や市町村への支援業務を着実に実施していることから、おおむね評価できる。 財務内容については、目標値を全て達成しており、健全な財務体質を維持していることから評価できる。 業界全体が技術者不足となる中、防災・減災対策等において果たすべき役割が増していることから、公共事業の適正で円滑な執行の支援及び建設事業技術者の技術力向上の取組の一層の充実が求められる。		
指標	達成率 (%)																						
活動指標①	150%																						
活動指標②	80%																						
活動指標③	50%																						
財務指標①	110%																						
財務指標②	110%																						
財務指標③	110%																						